

令和7年度施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策【分野】	災害や危険から命と暮らしを守る強くしなやかなまちづくり【防災・安全分野】	施策	03_防犯・消費生活	所管部長 取りまとめ所属	市民生活部長 市民協働課	
施策の内容	安全で犯罪の起きにくいまちをつくるため、防犯活動の支援や効果的な啓発活動に取り組み、地域の防犯力の向上を図るとともに、防犯灯や防犯カメラの適切な維持管理と計画的な設置を進めます。 また、複雑・多様化する消費者トラブルに的確に対応するため、相談支援体制の維持・充実や被害の未然防止、自立した消費者の育成に向けた教育を推進します。					
めざす姿	防犯意識の向上と防犯体制の整備により、犯罪の起きにくい環境が整い、安心して暮らすことができます。 消費者がトラブルにあった際に気軽に相談できる体制が整い、安全・安心な消費生活を営むことができます。					
重点事業	防犯灯整備事業					
施策構成事業	防犯対策事業費	防犯灯維持管理費	地域防犯対策推進事業費			
	防犯拠点運営事業費	防犯灯整備事業費	消費者保護事業費			
評価						
進捗評価	概ね順調	評価の判断理由	成果指標のポイントは令和5年実績値と比較し、「刑法犯認知件数」が12件増加し、「地域の治安が良いと感じる市民の割合」は6.2ポイント、「消費生活相談窓口を知っている市民の割合」は2.9ポイント減少となっておりますが、重点事業の取り組みは概ね計画どおり実施できている状況であり、総体としては概ね順調に進捗していると判断できます。			
施策推進上の課題・環境変化	全国的にインターネット上での違法・有害情報が問題となっており、SNSを利用した犯罪者募集の手口が深刻な脅威を呈している他、SNS型の投資詐欺、ロマンス詐欺、特殊詐欺、インターネットバンキングの不正送金など、先端技術を悪用した犯罪の多様化も見られます。 また、高齢化やデジタル化の進展により、インターネットに関連する消費者相談が増加する中、いかに消費者トラブルの予防・解決を図るかが課題となります。					
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	概ね順調	概ね順調				
施策推進の方向性						
方向性	継続					
総評・今後の施策推進方針	犯罪の起きにくいまちをつくるため、地域の防犯力向上とともに、市民一人ひとりの防犯意識向上を図る必要があることから、引き続き防犯啓発活動に取り組み、また、地域における防犯対策を推進するため、防犯カメラ及び防犯灯の計画的な設置や適切な維持管理を図ります。 消費者保護のため、消費生活相談体制を維持するとともに、強化月間に合わせた啓発掲示をする他、市広報やホームページ、SNSでの啓発情報の発信及び相談窓口の周知を行います。					
成果指標						
成果指標名	現状値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
指標の定義		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
刑法犯認知件数	296件 (R3)	399件	411件			250件
市内における刑法犯の認知件数						
地域の治安が良いと感じる市民の割合	74.7% (R4)	76.9%	70.7%			↗
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合						
消費生活相談窓口を知っている市民の割合	37.3% (R4)	40.3%	37.4%			↗
市民意識調査で「知っている」と回答した人の割合						

重点事業の取組内容		
事業名	防犯灯整備事業	
事業内容	夜間における歩行者の安全を確保するため、ESCO事業により必要な箇所へ防犯灯の新設を行います。 また、増加傾向にある、電柱のない箇所への新設要望に対応するため、専用柱を整備します。	
取組工程	項 目	令和6年度
		計画
		実績
	防犯灯の設置	新設
	防犯灯専用柱の整備	整備
令和6年度 取組内容	●各自治会からの要望を基に、ESCO事業により防犯灯の新設を行いました。また、電柱のない箇所へは専用柱を整備し、防犯灯を新設しました。	
重点事業以外の取組内容		
令和6年度 主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●防犯対策事業にかかる取組では、地域の防犯活動における中心的組織である伊勢原市防犯協会への支援を行い、地域における防犯力向上を図りました。 ●地域防犯対策推進にかかる取組では、設置から10年を経過した防犯カメラ3か所（6台）の更新を行い、地域防犯環境の維持を図りました。 ●防犯拠点運営にかかる取組では、「成瀬安全安心ステーション」を成瀬地域防犯拠点として活用し、安全安心のまちづくりを推進しました。 ●消費者トラブルに的確に対応するため、相談窓口体制を維持し、相談員の積極的な研修参加を支援しました。また、窓口の周知や意識啓発のため、市広報やホームページ、SNSで情報発信を行う他、市政出前ミーティングによる対面での意識啓発を行いました。 	